

「滞納整理強化月間」実施中

ほとんどの方は、家賃や駐車場使用料金を納期限までに納めていただいています。なかには督促状を送付しても、また、訪問しても納めていただけない場合があります。

家賃の滞納状況によっては
住宅明渡しの裁判や
強制執行を行います。



家賃・駐車場使用料のお支払いは 便利な「口座振替」をぜひご利用ください。

●申込用紙は…

お近くの管理事務所、方面事務所に用意してあります。

忙しくて取りに行けない方は…

名古屋市住宅供給公社 収納課
523-3882 までご連絡ください。
至急お送りします。

●手続きは簡単…

申込用紙に必要事項を記入し、
通帳と届出印をご持参の上、
金融機関へ提出してください。

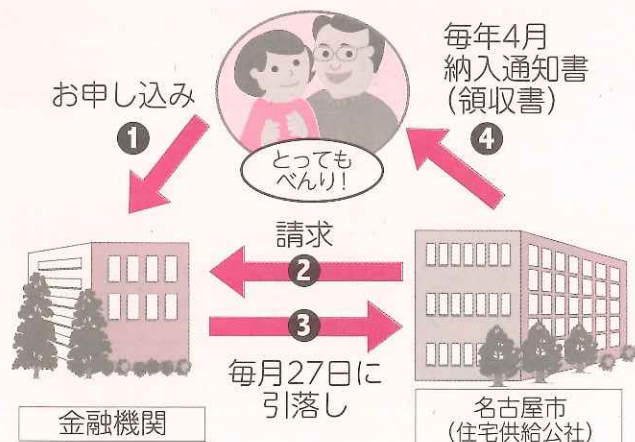
●引落日は…

毎月27日です。
(金融機関が休業日の場合は、翌営業日となります。)

口座振替・自動払込とは

(金融機関)

(ゆうちょ銀行)



家賃・駐車場の使用料の減額について

市営住宅には家賃や駐車場使用料の減額制度、定住促進住宅には家賃の減額制度があります。該当する方が家賃や駐車場使用料の減額を受けるためには申請が必要です。詳しくは管理事務所等でお尋ねください。

市営住宅

家賃

市営住宅の家賃減額制度には、低所得者減額と福祉減額などがあります。

※重複して申請することはできません。

※生活保護法等による住宅扶助を受けている方は減額を受けることができません。

①低所得者減額

対象要件(収入基準)		減額の内容
所得月額	0円	家賃の30%を減額
所得月額	0円を超え30,750円以下	家賃の20%を減額
所得月額	30,750円を超え61,500円以下	家賃の10%を減額

②福祉減額

区分	対象要件(収入基準)	減額の内容		
1	所得月額 158,000円以下	家賃の30%を減額		
			身体障害者(1・2級)世帯	
			精神障害者(1級)世帯	
			愛護手帳受給者(1・2度)世帯	
			戦傷病者(特別項症、第1・第2項症)世帯	
2	所得月額 0円	家賃の30%を減額		
			原子爆弾被爆者世帯	
			寝たきり高齢者等世帯	
			所得月額 0円を超え30,750円以下	家賃の20%を減額
			所得月額 30,750円を超え158,000円以下	家賃の10%を減額

※寝たきり高齢者等世帯・・・65歳以上で引き続き3ヶ月以上寝たきり状態
又は65歳以上で引き続き3ヶ月以上認知症の方がいる世帯

※高齢者世帯・・・・・・・・・・65歳以上の高齢者のみでお住まいの世帯

※寡婦・寡夫世帯・・・・・・・・夫もしくは妻と死別又は離婚後、婚姻していない方(所得税法第2条に規定する「寡婦」又は「寡夫」)で、現に18歳未満の方を扶養している世帯

駐車場使用料

区分	対象要件(収入基準)	減額の内容	
1	所得月額 158,000円以下	使用料の75%を減額	
			身体障害者(1・2級)世帯
			精神障害者(1級)世帯
			愛護手帳受給者(1・2度)世帯
			戦傷病者(特別項症、第1～第3項症)世帯
2	所得月額 158,000円以下	使用料の50%を減額	
			原子爆弾被爆者(厚生労働大臣認定書)世帯
			身体障害者(3・4級)世帯
			ただし、4級については下肢障害を有する者に限る。
			精神障害者(2級)世帯

必要な手続き

●減額を申請したい方(新規)●

- ◎申請書(住宅供給公社収納課、東西南北の各方面事務所、団地内の管理事務所にあります)に、以下の書類を添えて申請してください。
- ①世帯全員の住民票の写し(続柄の表示のあるもの) *マイナンバーが記載されていないもの
 - ②世帯全員の所得及び扶養関係がわかる証明書(市民税・県民税証明書)
 - ③低所得者減額を申請される方で、上記の証明書以外に減額理由を証明できる証明書を提出できる方は、その証明書(例 雇用保険受給資格者証、廃業届等)
 - ④(減額の区分により)障害者手帳等

●現在、減額を受けている方(更新手続き)●

- ◎収入申告書(兼家賃減免申請書)を提出された方で、要件を満たせば更新手続きは不要です。
- ◎それ以外の方は1月下旬に終了の通知をお送りしますので、平成28年3月31日(木)までに管理事務所等で更新手続きをしてください。要件を満たせば引き続き減額を受けることができます。

定住促進住宅

家賃

定住促進住宅の家賃減額制度には、所得激減減額と子育て支援減額の2種類があります。

※重複して申請することはできません。

※定住促進住宅には駐車場使用料の減額制度はありません。

①所得激減減額

対象要件		減額後の家賃額	備考
理由	収入基準		
入居者若しくは生計を維持する方が イ. 死亡・失職 ロ. 離婚・行方不明 ハ. 疾病等による長期就業不能 ニ. 上記に相当する理由	所得月額 104,000円を超え 158,000円未満	51,200円	①申請のとき、理由の発生が3ヶ月以内の方が対象 ②減額期間は6ヶ月以内
	所得月額 104,000円以下	34,400円	

②子育て支援減額

対象要件(収入基準)	減額の内容	備考
所得月額268,000円以下で 同居者に小学校就学前の子どもがいる世帯	家賃の 20%を減額	減額後の家賃は 60,000円を 下回らない

必要な手続き

●減額を申請したい方(新規)●

- ◎申請書(住宅供給公社収納課、東西南北の各方面事務所、団地内の管理事務所にあります)に、以下の書類を添えて申請してください。
- ①世帯全員の住民票の写し(続柄の表示のあるもの) *マイナンバーが記載されていないもの
 - ②世帯全員の所得及び扶養関係がわかる証明書(市民税・県民税証明書)
 - ③所得激減減額を申請される方は、減額理由を証明できる証明書(例 雇用保険受給資格者証、廃業届等)

●現在、子育て支援減額を受けている方(更新手続き)●

- ◎1月下旬に終了の通知をお送りしますので、次年度も該当する方は平成28年3月31日(木)までに管理事務所等で更新手続きをしてください。

収入超過者・高額所得者の皆さまへ

市営住宅は、低所得者の方を対象とした公共賃貸住宅です。入居を待ち望んでおられる多くの待機者のために、できるだけ早く自発的に退去していただきますよう、収入超過者・高額所得者の皆さまのご理解ご協力をお願いします。

収入超過者及び高額所得者の認定基準については、以下のとおりです。

		基準額	
収入超過者	公営住宅	所得月額	158,000円超 (裁量階層世帯は214,000円超)
	改良住宅	所得月額	114,000円超 (裁量階層世帯は139,000円超)
高額所得者		高額認定月額	313,000円超

※裁量階層世帯とは、高齢者のみで構成された世帯、身体障害者(1級～4級)、未就学児(小学校就学前の子ども)のいる世帯などです。

収入超過者の皆さまへ

収入超過者に認定された方には、住宅の明渡努力義務が課されています。自発的な退去に努めてください。転居先で公共的な住宅をお探しの方は、下記又は「栄市民サービスコーナー住まいの窓口」(電話:264-4682)にご相談ください。

高額所得者の皆さまへ

高額所得者に認定された方は、明渡請求を受けます。高額所得者の方には、公社からお知らせの文書をお送りして、転居計画の把握に努めるとともに移転のご相談など承っております。転居計画等について、下記へご連絡をお願いいたします。

**明渡請求制度の
お問い合わせ先**

名古屋市住宅供給公社 収納課

TEL.523-3882

・営業時間/午前8時45分～午後5時15分
(毎週木曜日は午後7時まで受付)
・休業日/土曜日・日曜日・祝日・年末年始

手続きはお済みですか？

下記の場合には、承認申請や届出の手続きをしていただく必要があります。

これらの手続きは、区役所への各種届出とは別に、住宅使用上の手続きとして必要となりますのでご注意ください。

●事前に承認申請が必要なもの

同居
親族が新たに同居する場合
名義変更(入居承継)
名義人が死亡または離婚などにより住宅を使用しなくなり、同居している家族が引き続きその住宅を使用する場合

●届出が必要なもの

子どもの出生
新たに子どもが生まれた場合
世帯員の転出
名義人を除く世帯員のなかで、結婚や就職、死亡などによる住民票の異動があった場合

- 申請・届出の用紙は、所管の方面事務所または管理事務所にあります。
- 手続きには、申請・届出の用紙のほか、内容に応じて住民票などの各種証明書類が必要となりますので、事前にご相談ください。
- 内容や要件によって受付できない場合がありますので、あらかじめご了承ください。
(家賃の滞納がある場合、同居及び承継後の認定月額が基準を超える場合、世帯員及び同居させようとする者が暴力団員である場合 など)
- 手続きがお済みでないと、家賃の減額が受けられない場合があります。

家財の保険(火災保険)に加入しましょう。

あなたの部屋からはもちろん、近隣の部屋からも、もし、火災が起きてしまったら、消火活動で大切な家財が水浸しになって使用できなくなってしまうことも考えられます。

もしもの時に備えて、家財の保険(火災保険)に加入しましょう。



* 保険の加入は任意です。強制ではありません。

* 特定の保険の斡旋は致しませんので、ご了承ください。

自治会に加入しましょう。

年齢も考え方も違う入居者の皆さんが、同じ団地内で暮らしていくためには、他人への思いやりとお互いの協力が不可欠であり、入居者間のとりきめも必要となります。

いざという時にお互いが助け合い、皆さんが安心・安全で快適に暮らすために必要となる一番身近な組織が“自治会”であり、加入していただくことが重要です。



自治会の活動を支援いたします！

共同菜園・花壇の運営など、自治会による団地コミュニケーションの活性化やふれあいの場づくりの取り組みを支援します。

このような取り組みをご検討中の自治会がありましたら、名古屋市住宅管理課までご相談ください。



お問い合わせ先

名古屋市 住宅管理課

TEL.972-2957

エレベーターをご使用していただくために

- ①ドアに、もたれたり、物をぶつかけたりしないでください。ドアに挟まれると危険です。
- ②エレベーターの中で、飛びはねたり、あばれたりしないでください。
- ③ドアの敷居に小石などが詰まると、故障の原因になります。敷居の溝にゴミなどを落とさないようにしてください。
- ④故障や停電でエレベーター内に閉じ込められた場合は、非常ボタンを押しつづけて管理会社へ連絡をしてください。
- ⑤火災や地震、水害時の避難には、使用しないでください。

お問い合わせ先 名古屋市住宅供給公社 保全課(電気設備担当)
TEL.523-3895

住宅に関するお問い合わせ先

■北部事務所

北区、西区、中区の住宅及び、山田東荘、千種荘に
居住している方

TEL.529-1261
FAX.523-7151

■西部事務所

中村区、中川区、港区(荒子川以西、ただし、当知西荘、
惟信南荘を除く)の住宅に居住している方

TEL.303-2251
FAX.303-2253

■東部事務所

千種区(千種荘を除く)、東区(山田東荘を除く)
昭林区、守山区、名東区の住宅に居住している方

TEL.774-3871
FAX.774-3872

■南部事務所

瑞穂区、熱田区、港区(荒子川以東、および
当知西荘、惟信南荘)、南区、緑区、天白区の
住宅に居住している方

TEL.823-1315
FAX.823-1317

●受付時間●

午前8時45分～正午 午後1時～午後5時15分
※毎週木曜日は午後7時まで受付を行います。

●休所日●

土曜日・日曜日・祝日・年末年始(12/29～1/3)

「時間外緊急連絡センター」

ここにさっそく 至 急

TEL.523-4900

受付時間

月曜日～水曜日、金曜日	午後5時15分～翌日午前8時45分
木曜日	午後7時～翌日午前8時45分
休所日	午前8時45分～翌日午前8時45分

※このセンターでは、特に緊急を要する修繕のみ受付します。
このため、修繕の内容によっては、翌日以降に修繕を実施する場合があります。